

自治体におけるインターネットの利用状況及び活用について

九州産業大学 学生員 ○瀧上 晃
九州産業大学 正会員 白 泰晃

1. はじめに 近年、パーソナルコンピュータの急激な普及に伴い、インターネットも社会に浸透してきた。一般的に「インターネット＝ホームページ」というほどインターネットの中では特に、WWW (World Wide Web)が普及しており、各企業・団体・各自治体から個人まで様々なホームページが公開されている。

そこで、本研究では WWW におけるホームページを中心に九州8県の地方自治体のインターネットの利用状況を調査・把握するとともに土木・都市計画分野へのインターネットの活用方案を検討することを目的とするものである。

2. 研究の方法 本研究では、インターネット上で実際に公開されている九州8県の各地方自治体のホームページにアクセスし、情報の把握・データベースの作成を行った。調査期間は97年6月から97年9月迄の3ヶ月間である。使用ソフトは、WWW ブラウザとして Netscape Navigator(Netscape Communication 社)・Internet Explorer(Microsoft 社)を、データベース作成エディタとして MIFES(MEGASOFT 社)を使用した。また、自治体のホームページの URL 検索には NIPPON-Net ホームページ(<http://www.nippon-net.ne.jp>)および全国自治体リンク集(ana 版)(<http://www.nsknet.ne.jp/~ana/jiti/>)を利用した。

3. 自治体におけるインターネットの利用状況 九州の全自治体数576団体(97年10月現在)のうち、インターネット上でホームページを開設し、情報を発信している自治体は120団体(20.83%)であった。また、県・市・町村別のホームページ開設数は、県については8県すべてがホームページを開設しており、市については92団体の38団体(41.3%)が、町村については476団体の74団体(15.55%)がホームページを開設している。各県別のホームページ開設数を表-1に示す。

各自治体のホームページにおいて公開されている情報別の割合は図-1の通りである。観光・イベント関連の情報を発信している自治体は120団体中112団体(93.33%)であり、ほとんどのホームページにおいて観光・イベント関連の情報が発信されていることが分かる。次いで、自治体の概要・紹介等の情報が76団体(63.33%)で高い割合で公開されている。

表-1 各県別ホームページ開設状況

県	全自治体数	開設自治体	開設割合(%)
福岡	96	26	27.08
佐賀	50	10	20.00
長崎	80	11	13.75
大分	59	16	27.12
熊本	95	19	20.00
宮崎	45	13	28.89
鹿児島	97	9	9.28
沖縄	54	16	29.63

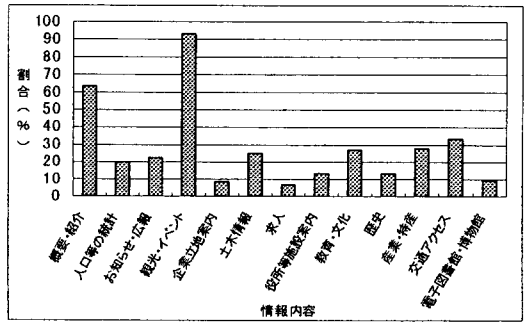


図-1 公開情報別の割合

4. 九州の自治体のホームページにおける土木関連情報の発信状況について 九州の自治体のホームページにおいて土木関連情報を発信している自治体は120団体中30団体(25%)であった。また、県・市・町村別にみると、県においては、8県中6県(75%)が土木関連情報を発信しており、市においては、38団体の12団体(31.58%)、町村においては74団体の12団体(16.22%)であった。各県別の土木関連情報の発信状況を表-2に示す。

土木事業内容別の情報公開割合は図-2の通りである。公共施設の建設関連の情報を公開している自治体が24団体(80%)であり、最も高い割合を占めてい

る。次いで港湾関連の情報、都市計画関連の情報の順で公開頻度が高い。都市計画関連の情報を公開している自治体については九州の自治体総数576団体中16団体(2.78%)であり、ホームページを開設している自治体のなかでは13.33%、土木関連情報を発信している自治体のなかでは53.33%という割合である。

表-2 各県別土木関連情報の発信状況

県	開設自治体	土木関連情報	割合(%)
福岡	26	4	15.38
佐賀	10	1	10.00
長崎	11	4	36.36
大分	16	1	6.25
熊本	19	15	78.95
宮崎	13	1	7.69
鹿児島	9	2	22.22
沖縄	16	2	12.50

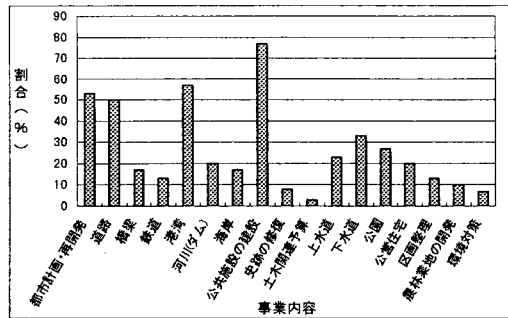


図-2 事業内容別情報公開割合

5. 地方自治体の土木・都市計画におけるインターネットの活用について

地方自治体の土木・都市計画におけるインターネットの活用策としては以下のものが考えられる。

- (1) 公共事業・計画等の情報公開：ホームページにおいて土木関連の情報を公開している自治体は調査時点では5.21%にとどまっている。しかし、インターネットを利用できる環境があれば時間的・場所的制約を受けることなく情報を得ることができることもインターネットの非常に有利な点であるといえる。したがって、積極的な利用が必要であると考えられる。
- (2) 地理情報システム(GIS)への活用：地理情報システム(GIS)においての課題としてデータの共有化による全庁的利用システムの導入が挙げられているが、データ共有の手段としてインターネットによるデータ共有化が考えられる。
- (3) 市政への住民参加への活用：市政への住民参加

の一つの手段として CGI(Common Gateway Interface)を用いたホームページでのアンケート調査が考えられる。この場合、アンケート用紙の配布・回収の必要がなく、回答者もインターネットを利用できる環境があれば時間に制約されることもなく回答が行える。また、回答された時点で随時、自動的に集計できる等の大幅な省力化が期待できる。

また、土木・都市計画へのインターネットの活用する上での問題点として以下の点が挙げられる。

- (1) 機密性の確保：土木・都市計画において使用される情報には、個人的な情報等の非公開にすべき情報が多数ある。インターネットにおいても多数の機密保持機能があるが、不特定多数の人々が利用するメディアである以上、完全に機密性を確保するのは困難である。
 - (2) パーソナルコンピュータの普及：現時点においてはすべての人々がいつでもインターネットを利用できる環境ではない。しかし、今後もパーソナルコンピュータの普及はますます増加していくと考えられ、インターネットによる情報の収集が当然となる可能性も非常に高いと思われる。
 - (3) 通信速度の問題：現在、インターネットにおける接続は電話回線を利用したものが一般的であり、特に画像・音声等の大きなデータを転送する場合は非常に時間を費やすのが現状である。
 - (4) ネットワーク・プログラミング技術要員の不足：インターネットを利用した情報の公開・データの共有等には専門知識が必要であり、インターネットを活用していく上でそれらの専門知識をもつ要員の採用・育成が必要である。現時点ではこれらの要員が自治体においては不足していると考えられ、ホームページの作成等を一般企業に委託するケースが多くみられた。
6. おわりに 本研究では地方自治体がインターネット上で公開している情報の調査を行ったが、九州8県においてはまだ十分に活用されているとは言えないのが現状である。しかしながら、インターネットはこれから益々発展・普及していくメディアであると考えられるため、これから積極的にインターネットを活用した土木・都市計画等の情報発信が望まれると考えられる。